

# 子どもたちが安心して暮らせる 交通社会の実現

## 教育学の視点から

北村友人 Yuto KITAMURA



東京大学大学院教育学  
研究科准教授

理想的な交通社会とは、すべての人が安心して生活できる環境を整備することによって実現できるはずである。特に、子どもや高齢者、障がいをもった人々など、いわゆる社会的弱者の視点から、安全で安心できる生活環境をデザインすることが欠かせない。このような理解を前提として、ここでは次世代の担い手である子どもたちが安心して暮らせる交通社会の在り方について、教育学の視点から考えてみたい。

まず、何よりも大切なことは、子どもたちを主体的な存在としてとらえることである。交通社会の在り方を考えるとき、社会的弱者としての子どもは受け身な存在としてとらえられがちであるが、子どもたちがより積極的かつ主体的に交通と関与することをいかに促すかという視点が欠かせない。もちろん、大人たちが子どもを守るという視点は不可欠であり、子どもをできるだけ危険にさらさないための環境整備が必要であることは論を俟たない。しかし、それと同時に、子どもたち自身が自らの身を守り、積極的に安全で安心な交通社会を構築していく担い手となることも必要である。そうした交通社会と主体的にかかわるための安全教育を子どもたちに対して提供することが重要である。

それでは、どのような安全教育を行うことが求められているのだろうか。私は、子どもたちの主体性を育むためには、包括的な安全教育をデザインすることが重要であると考えている。すなわち、「安全」というものを狭義の「交通」の領域のみで考えるのではなく、「生活」や「災害」といった幅広い領域を含めてとらえることが欠かせない。子どもたちにとって交通安全は日常的な問題であり、「安全」について考えるうえで最も身近な領域である。そこで、交通

安全の問題を入り口として、防犯教育、さらには防災教育といったより非日常性を伴う「安全」にかかわる問題を考えていくことを提案したい。一見、交通安全の問題とは関係なく思える防犯や防災であるが、子どもたちを取り巻く社会環境の在り方を考えていく上で、それらは実は密接に関連し合っている。そのことに子どもたち自身が気付いていくことで、より主体的に「安全」の問題を考えることができるようになり、交通安全への意識も格段に高まる。

そうした包括的な安全教育を実施していく際には、参加型・体験型の学習を通して、問題発見型・課題解決型の学びを促していくことが重要である。子どもたちが、実際に自分たちの暮らす町の中を歩き、観察し、そこでみつけた「安全」にかかわる諸問題を友達同士で、あるいは大人たちとも話し合うことで、「安全」に対する理解を深めていくことができる。もし話し合うだけでは解決策が見つからないときには、子どもたちは自発的にさまざまな手段を通して調べもの学習を行うであろう。こうした学びは、学校だけで実施できるものではなく、地域社会のサポートが必要となってくる。

子どもたちが安心して暮らせる交通社会を実現するためには、大人たちが環境整備の観点から十分な責任を果たすとともに、子どもたち自身が主体的に「安全」について考えることを促す教育的な働きかけが欠かせない。10年後の社会で、そうした包括的な安全教育が活発に行われていることを期待して、小論の結びとしたい。

慶應義塾大学卒業。カリフォルニア大学大学院修了。国連教育科学文化機関、名古屋大学、上智大学を経て、現職。途上国の教育開発に関する政策研究や学校レベルでの調査などを行うと共に、国際機関・援助機関による国際教育協力に関する研究も行っている。(会員/2011年会員就任)